

小・中学生の喫煙行動とセルフエスティームとの関係

川畑 徹朗* 島井 哲志^{2*} 西岡 伸紀^{3*}

目的 本研究は、わが国の青少年の喫煙行動とセルフエスティームとの関係を明らかにするために実施された。

方法 調査は、9都府県の小学校10校、中学校6校の小学校4年から中学校3年までの児童・生徒1,486人を対象とした。

無記名の自記入式質問紙法により、対象者の喫煙行動、セルフエスティーム、将来の喫煙意思、友人からのタバコの勧めを断わる自己効力、両親、きょうだい、友人の喫煙行動などについて回答を得た。セルフエスティームの測定には、「学習」、「友人」、「運動」、「全般」の4つの領域からなる Harter の「認知されたコンピテンス測定尺度」を用いた。

結果 本研究の主な結果は以下の通りであった。

- 1) 喫煙経験者は未経験者に比べて、「学習」と「全般」の領域におけるコンピテンス得点が低く、逆に「運動」領域のコンピテンス得点は高い傾向が、特に男子において認められた。
- 2) 喫煙経験者は未経験者に比べて、両親、きょうだい、友人などの周囲の人々が多く喫煙していた。
- 3) 喫煙経験者は未経験者に比べて、将来は喫煙するだろうと考える傾向が強かった。
- 4) 喫煙経験者は未経験者に比べて、友人からのタバコの勧めを断わることに関する自己効力が低かった。

結論 本研究の結果によれば、米国における研究結果と同様に、わが国の青少年に関しても喫煙行動とセルフエスティームの間には関係が認められた。よって、わが国の青少年に対する効果的な喫煙防止プログラムの要素として、セルフエスティームを高めるための内容を取り入れることが妥当であると考えられる。

Key words : 喫煙行動, ライフスキル, セルフエスティーム, 小・中学生

I はじめに

がん、心臓病、脳血管疾患などの成人病が全死亡の70%近くを占める今日、喫煙は「予防しうる単一の原因としては最大のもの」とみなされている。しかしながら、わが国の成人男子の喫煙者率は依然として60%近くであり、欧米諸国に比べて図抜けて高く、20歳代の女子の喫煙者率は増加傾向にさえある。以上のことから、わが国の健康問題を解決する上で喫煙対策は重要な課題の一つとみなされている。そして、喫煙の依存性の強さを考慮すると、青少年の喫煙開始を防止することに対策の力点は置かれるべきであり、多くの青少年

に接する機会の多い学校教育への期待は大きい。

わが国においては、法律によって20歳未満の者の喫煙は禁止されているが、実際には多くの青少年が喫煙習慣を有している¹⁻³⁾。例えばJKYB¹⁾が、全国9都道府県の小学校1年生～高校3年生約1万3千人を対象として、1989年6～7月に実施した調査によれば、男子の喫煙者率は中学3年生の8%から、高校1年生では19%、2年生では31%、3年生では37%と急増していた。また女子でも、中学3年生の3%から、高校1年生では8%、2年生では14%、3年生では15%と増加していた。これらの結果から、喫煙防止教育の焦点となる年齢は、喫煙者が急増する前の小・中学生の時期であると考えられる。

効果的な喫煙防止教育を実施するためには、この年齢の子どもたちの喫煙行動、とりわけ喫煙開始に関わる要因を明らかにする必要がある。これまでに国内外で実施された青少年の喫煙行動に関

* 神戸大学発達科学部

^{2*} 神戸女学院大学人間科学部

^{3*} 新潟大学教育学部

連絡先: 〒657 神戸市灘区鶴甲 3-11

神戸大学発達科学部 川畑徹朗

する多くの研究によって、青少年の喫煙行動は社会的要因と個人的要因の相互作用の結果として生じることが明らかになっている。社会的要因としては、周囲の人々、例えば両親、きょうだい、とりわけ友人の喫煙行動や態度が青少年の喫煙行動と強い関連を持っていることが、わが国においても幾つかの横断研究^{1,4,5)}や縦断研究⁶⁻⁸⁾において明らかにされている。個人的要因としては成人時の喫煙意思あるいは将来の自分の喫煙行動の予測が強い関連を持っていることが明らかになっている^{4,6-8)}。また近年になって、喫煙行動を始めとするさまざまな問題行動を示す青少年に共通にみられる個人的要因として、セルフエスティーム、ストレスマネジメント、意志決定、コミュニケーションなどのライフスキルの欠如が指摘されている^{9,10)}。なかでもセルフエスティーム、すなわち人が自分自身に対して抱いているイメージは、その人の行動に強い影響を与えることが指摘され、喫煙行動との関係についても欧米では多くの研究がなされてきた。例えば8年生を対象として彼らの全般的セルフエスティームと喫煙行動との関係を調べた Murphy と Price¹¹⁾によれば、喫煙の頻度が高い者ほど、セルフエスティームが低いという傾向が認められた。また、小学校6年生を対象として領域別のセルフエスティームと喫煙、飲酒、その他の薬物行動との関係を検討した Emery ら¹²⁾の調査においても、薬物の種類を問わずその使用者は非使用者に比べて、家庭や学校でのセルフエスティームが低いことが示されている。

わが国においても小・中学生のセルフエスティームに関する研究は行われているが、これまでのところセルフエスティーム測定尺度の信頼性や妥当性に関する検討にとどまっている^{13,14)}。本研究は、ライフスキル形成に基礎を置く学校健康教育の指導内容や指導方法の開発に向けて、小・中学

表1 都府県別調査対象学校数および対象者数
学校数(人数)

	小学校	中学校	計
福 島	1(52)	—	1(52)
新 潟	4(409)	2(323)	6(732)
東 京	1(98)	—	1(98)
石 川	2(82)	—	2(82)
愛 知	—	1(145)	1(145)
大 阪	—	1(100)	1(100)
兵 庫	2(98)	—	2(98)
愛 媛	—	1(102)	1(102)
長 崎	—	1(77)	1(77)
計	10(739)	6(747)	16(1,486)

生のセルフエスティームを始めとするライフスキルと喫煙、飲酒、食生活、運動などの生活行動との関係を明らかにすることを目的として実施された。本論文においては、セルフエスティームと喫煙行動、主として喫煙経験との関連に焦点を当てて検討する。

II 方 法

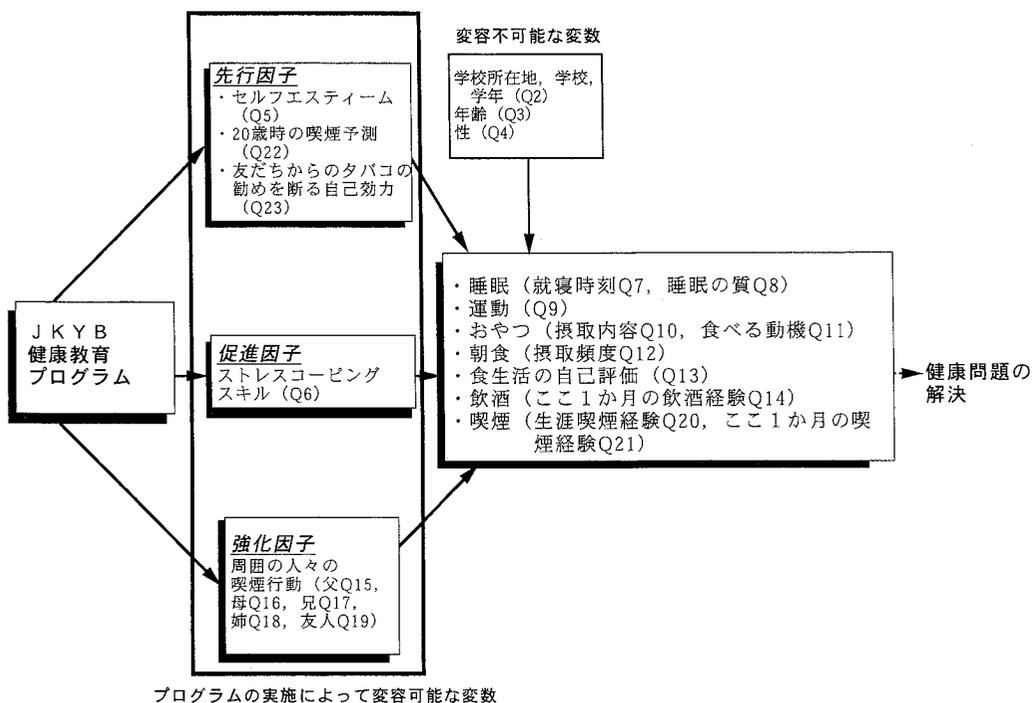
1. 調査対象

調査は、主として著者らの研究プロジェクト(Japan Know Your Body)に参加している小・中学校の教師の所属校長宛てに依頼状を送付し、協力の得られた9都府県の小学校10校、中学校6校を調査対象校とした。調査対象学年は、小学校4年～中学校3年とし、原則として無作為に各学年1クラスを調査対象クラスとするよう各校には依頼した。ただし、一部の学校においては学校側の希望により、対象クラス数を変更した。表1には、都府県別の調査対象学校数と対象者数を、また表2には性別・学年別の調査対象者数を示した。

表2 性別・学年別の調査対象者数

	小4	小5	小6	(小計)	中1	中2	中3	(小計)	合計
男	116	133	124	(373)	130	111	130	(371)	744
女	105	127	133	(365)	109	116	149	(374)	739
不明	—	—	1	(1)	1	—	1	(2)	3
計	221	260	258	(739)	240	227	280	(747)	1,486

図1 調査項目間に関する概念図



2. データ収集

1995年12月上旬に調査票を調査対象校に郵送し、1995年12月上旬から1996年1月上旬にかけて調査を実施した。

調査は、原則として調査対象クラスの学級担任に実施を依頼した。調査実施方法の統一を図るために調査実施者用手引書を作成し、児童・生徒への説明や指示を具体的に記して、指示内容以外の説明を行わないように求めた。

なお、調査項目の中には喫煙や飲酒など、未成年者においては法律によって禁止されている行動に関する調査項目も含まれているので、できるだけ正確な回答を得るために、回答した内容についての秘密の保持に配慮した。第一に、調査は自記入式の無記名調査とした。第二に、記入後はあらかじめ各人に配付した封筒に記入済みの調査票を入れさせ、封をさせた。第三に、調査中は机間巡視をしないように調査実施担当教師に求めた。

3. 調査内容と解析法

図1には、調査項目間に関する関係を、Green, L. W. のプリシードモデルに基づき概念化して示し

た。ここでは、本研究の中心的課題である喫煙行動とその関連項目を中心に説明する。

まず本人の喫煙行動に関しては、「これまでの喫煙経験」、「ここ1カ月間の喫煙経験」をたずねた。喫煙経験者等の定義は、JKYB¹⁾およびJASS²⁾の定義にならない、「あなたは、今までに、タバコを一口でも吸ったことがありますか」という質問に対して「吸ったことがある」と回答した者を喫煙経験者と定義し、「あなたは、この1カ月間にタバコを吸いましたか」という質問に対して、「1本吸った」、「2~19本吸った」、「20本以上吸った」のいずれかを回答した者を喫煙者と定義した。

セルフエスティームの測定には、我が国の小・中学生を対象として信頼性や妥当性が検討されている点や比較的項目数が少ない点などを考慮して、Harterの「認知されたコンピテンス（自己有能感）測定尺度」の日本語版¹³⁾を用いた。Harterの尺度は、「学習」、「友人」、「運動」、「全般」という4つの下位尺度、合計28項目（各下位尺度7項目）から構成され、それぞれに対する認知され

たコンピテンスを測定している。回答形式は、表3のような2回の2件法による4段階評定である。各項目についてコンピテンスを最も高く認知している反応を4点、最も低く認知している反応を1点と得点化し、各下位尺度の合計得点(4~28点)を求めた。すなわち、得点が高いほど認知されたコンピテンスのレベルが高いことを示している。

20歳時の喫煙予測に関しては、「あなたは、20歳の時にタバコを吸っていると思いますか」という質問に対して、「1. ぜったいに吸っていない」、「2. たぶん吸っていない」、「3. どちらともいえない」、「4. たぶん吸っている」、「5. ぜったいに吸っている」の中から1つ選択させた。

友だちからのタバコの勧めを断わる自己効力に関しては、「あなたは、もし友だちからタバコをすすめられたら、ことわることができると思いますか」という質問に対して、「1. 必ずできると思う」、「2. 少しはできると思う」、「3. まったくできないと思う」の中から1つ選択させた。

青少年の喫煙行動に影響する社会的要因として、父親、母親、兄、姉、友人の喫煙行動をたずねた。そして各カテゴリーについて喫煙する者がいれば1点とし、「周囲の喫煙者数」(0~5点)に関する尺度を構成した。即ち、得点が高いほど周囲に喫煙者が多いことを示している。

以上の質問項目以外に、ストレスコーピングスキル、睡眠、運動、食生活、飲酒などの生活習慣、また学校、学年、年齢、性別などの属性について調査した。

分析の手順としては、まず喫煙経験者、喫煙者の割合と認知されたコンピテンスの得点を性・学年別に単純集計し、次に喫煙行動と認知されたコンピテンス等の変数との関係を分析した。分析に際しては、マッキントッシュ用統計プログラムパッケージSPSSを使用した。

III 結 果

1. 喫煙行動

喫煙経験者率(今までにタバコを一口でも吸ったことのある者)の割合を図2に示した。男子では小学校4年の15%から小学校5年の24%へと、小学校6年の24%から中学校1年の34%、中学校2年の48%へと急増し、中学校3年では49%に達

表3 コンピテンスに関する質問への回答法

- イ. 勉強は、とてもよく だいたいあて よくあてはできると思います。 はまる(11) まる(12)
- ロ. 勉強は、よくできる だいたいあて よくあてはかどうか、わかりま はまる(21) まる(22) せん。

(回答法) まず、イかロのうちあてはまる方を選んで○をつけ、次に「だいたいあてはまる」か「よくあてはまる」かのどちらかを選んで、数字に○をつける。

していた。女子では小学校4年の3%から小学校5年の13%へと、小学校6年の12%から中学校1年の17%、中学校2年の22%へと上昇していた。なお、すべての学年において男子の喫煙経験者率は女子より高く、その差は有意であった(χ^2 検定, 小4 $p=.002$; 小5 $p=.026$; 小6 $p=.013$; 中1 $p=.003$; 中2 $p<.001$; 中3 $p<.001$)。1989年のJKYBの調査結果と比較すると、男女ともに一般的に本調査の割合の方が高かった。

図3には、喫煙者率(ここ1カ月間に1本以上喫煙した者の割合)を示した。男子の喫煙者は、小学校6年の2%から中学校1年の8%、中学校2年の20%へと急増したが、逆に中学校3年では12%へと低下していた。女子の喫煙者率は低く、最も高い中学校3年でも5%だった。性差に関しては、中学校2年のみが統計的に有意であった(χ^2 検定, $p<.001$)。1989年のJKYBの調査結果と比較すると、特に男子において本調査の割合の方が高かった。

小・中学生の喫煙行動に大きな影響を与えると考えられている周囲の人々の喫煙者率は、喫煙する父親を持つ小学生の割合が54%(中学生:58%)、喫煙する母親を持つ小学生の割合が12%(中学生:9%)、喫煙する兄を持つ小学生の割合が4%(中学生:11%)、喫煙する姉を持つ小学生の割合は1%(中学生:5%)であった。喫煙する友人を持つ者の割合は、小学校4年生男子で3%、同女子で1%だったが、中学校で急増し、中学校3年男子で24%、同女子で12%に達していた。なお、喫煙する友人を持つ割合についてののみ、男女差が小学校5年(χ^2 検定, $p=.006$)、中学校2年(χ^2 検定, $p=.001$)、中学校3年(χ^2 検定, $p=.015$)において認められた。

図2 性別・学年別喫煙経験者率

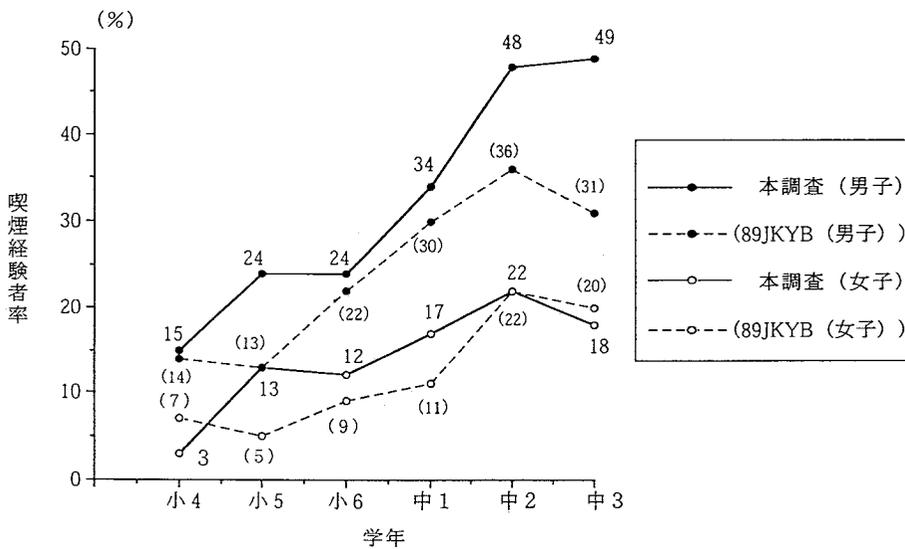
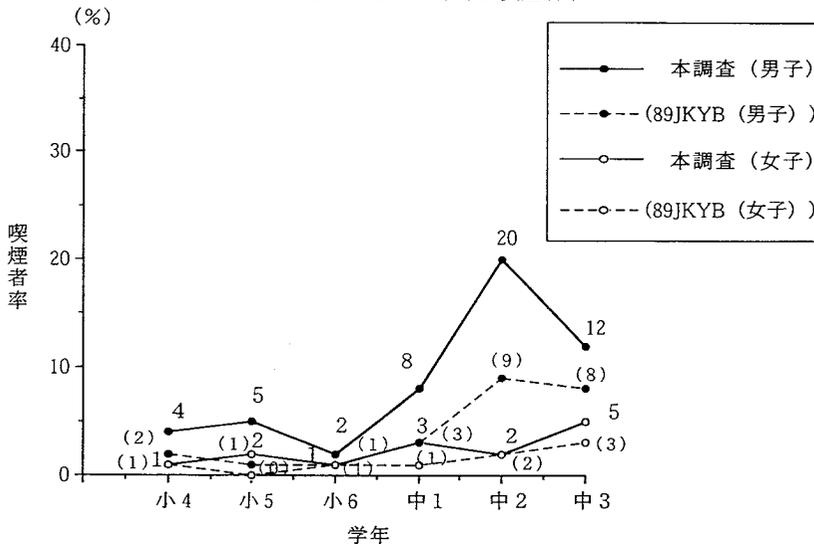


図3 性別・学年別喫煙者率



2. セルフエスティーム

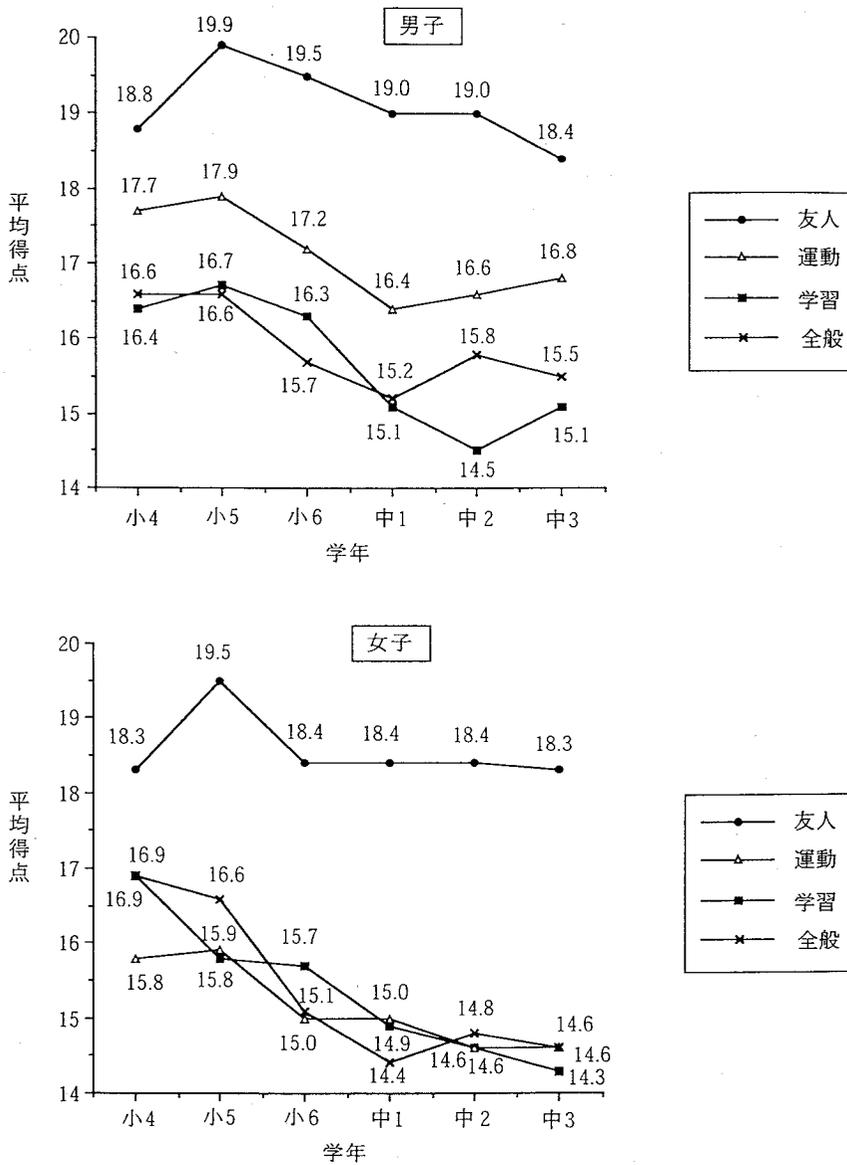
図4には、認知されたコンピテンスの各下位尺度の平均値を性別・学年別に示した。

「友人」に関しては、小学校5年生が最も高く、その後男子は単調減少傾向に、女子は小学校6年以降一定であった。「運動」に関しては、男子は小学校5年生をピークに中学校1年まで低下し、その後上昇傾向にあった。女子は、学年が進むにつれて単調減少傾向にあった。

「学習」に関しては、男子は小学校5年生をピークに中学校2年まで低下し、中学校3年でやや上昇した。女子は、学年が進むにつれて単調減少傾向にあった。「全般」に関しては、男女ともに中学校1年までは単調減少傾向にあったが、中学校2年でやや上昇し、3年で再び減少した。

性差に関しては、男子は女子に比べて全般的に自分の能力を高く認知しており、特に運動能力に関してはすべての学年において有意な差が認めら

図4 性別・学年別コンピテンス得点



れた (t検定, 小4 $p=.003$; 小5 $p<.001$; 小6 $p<.001$; 中1 $p=.034$; 中2 $p=.003$; 中3 $p<.001$)。

3. 喫煙行動とセルフエスティーム

中学校男子を除いて喫煙者率は5%以下であったので、ここでは主に喫煙経験を指標としてコンピテンスの各下位尺度との関係を検討した。

男子については、図5に示したように、小・中学生ともに喫煙経験者は未経験者に比べて「学習」と「全般」の得点が有意に低かった (t検定,

小学生「学習」 $p=.003$; 小学生「全般」 $p=.031$; 中学生「学習」 $p=.041$; 中学生「全般」 $p=.035$)。逆に、「運動」に関しては喫煙経験者は未経験者に比べて高く、特に中学生男子の場合には有意な差が認められた (t検定, $p=.012$)。女子については、小・中学生の別を問わず、すべての下位尺度について喫煙経験者と未経験者の得点間に有意な差は認められなかった (図6)。

次に、喫煙経験の有無によってコンピテンスの

図5 喫煙経験とコンピテンス (男子)

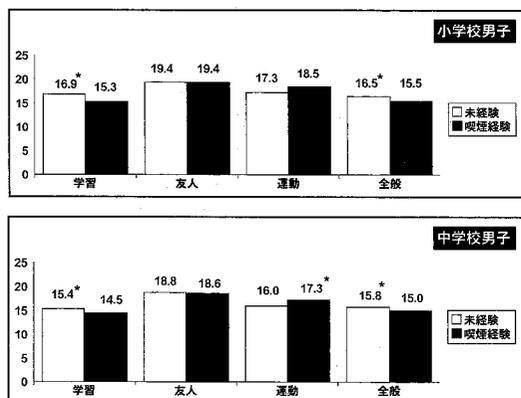
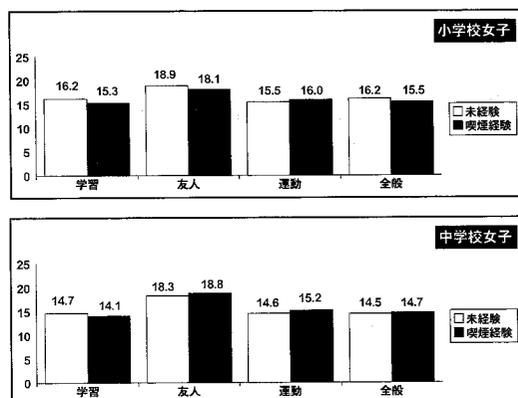


図6 喫煙経験とコンピテンス (女子)



得点に有意な差が認められた男子について、ここ1カ月間の喫煙の有無によって、喫煙経験者をさらに過去喫煙者と現在喫煙者に分けて、コンピテンスの平均値について検討した(表4)。

小学生に関しては、「学習」では未経験者の得点が最も高く、現在喫煙者が最も低く、3群間の差は有意であった(分散分析, $p=.015$)。逆に、「運動」に関しては未経験者の得点が最も低く、現在喫煙者が最も高かった(分散分析, $p=.002$)。「全般」に関しても3群間に有意な差があったが、最も低い得点を示したのは過去喫煙者であり、現在喫煙者の得点が最も高かった(分散分析, $p=.036$)。

中学生に関しても「学習」と「運動」については小学生と同様の傾向が認められ、特に「運動」に関しては有意な差があった(分散分析, $p=.009$)。また「全般」については、有意な差はなかったものの小学生の場合と同様に過去喫煙者の得点が最も低かった。しかし、小学生の場合とは異なり未経験者の得点が最も高かった。

4. 喫煙経験に関する判別分析

説明変数間の相関関係を考慮した上で、喫煙行動との関係を明らかにするために、SPSSの判別分析プログラム DISCRIMINAT (ステップワイズの変数選択方式は、残差割合を最小にする変数を選択する MINRESID) を用いて、小学校男子、同女子、中学校男子、同女子の4つの群別に行った(表5)。目的変数となる喫煙行動の指標としては、本研究の主なねらいが喫煙開始に関わる要因を明らかにすることであることや、女子や

表4 喫煙のレベル別にみたコンピテンス得点

	学習	友人	運動	全般
(小学校男子)				
未経験 (n=272)	16.89	19.42	17.40	16.56
過去経験 (n=63)	15.44	19.52	17.76	15.30
現在喫煙 (n=13)	15.08	18.85	22.15	17.00
F	4.252	0.194	6.565	3.351
P	0.015	0.824	0.002	0.036
(中学校男子)				
未経験 (n=195)	15.35	18.78	15.95	15.88
過去経験 (n=105)	14.87	18.40	17.05	14.83
現在喫煙 (n=36)	13.94	19.19	18.47	15.47
F	2.399	0.700	4.775	2.661
P	0.092	0.497	0.009	0.071

小学生においては喫煙者数が5~15人と極めて少ないことから、「喫煙経験」を選んだ。説明変数としては、コンピテンスの4つの下位尺度(「学習」、「友人」、「運動」、「全般」)の他に、これまでの研究において喫煙行動との関係が深いと考えられている「周囲の喫煙者数」、「20歳時の喫煙行動の予測」、「タバコの勧めを断わる自己効力」、「学年」の8変数と、「運動」コンピテンスと喫煙行動との関係が強かったことを考慮して、生活習慣のうちの「運動実施頻度」を加え、計9変数を説明変数として用いた。

「20歳時の喫煙行動の予測」は、4つの群すべてにおいて変数として取り込まれた。「周囲の喫煙者数」は、小学校女子を除く3群において変数

表5 喫煙経験を目的変数としたステップワイズ法による判別分析

変数 (追加順)	residual variance	β
EXPECTATION	0.89	0.60
SOCIALFACTOR	0.86	0.41
GRADE	0.85	0.26
PHYSICAL-SE	0.83	0.44
COGNITIVE-SE	0.81	-0.31
GENERAL-SE	0.81	-0.26

的中率：
72.0%

小学校女子 (N=341)

変数 (追加順)	residual variance	β
EXPECTATION	0.86	0.69
GRADE	0.83	0.41
SELF-EFFICACY	0.80	0.37
PHYSICAL-SE	0.79	0.25
SOCIAL-SE	0.77	-0.37
EXERCISE	0.76	-0.23

的中率：
70.7%

中学校男子 (N=332)

変数 (追加順)	residual variance	β
EXPECTATION	0.92	0.43
SOCIALFACTOR	0.89	0.33
SELF-EFFICACY	0.88	0.31
GRADE	0.87	0.31
PHYSICAL-SE	0.85	0.41
GENERAL-SE	0.83	-0.41

的中率：
65.5%

中学校女子 (N=332)

変数 (追加順)	residual variance	β
EXPECTATION	0.72	0.68
SOCIALFACTOR	0.68	0.41
SELF-EFFICACY	0.67	0.28
EXERCISE	0.66	-0.16

的中率：
77.0% β : Standardized canonical discriminant function coefficients目的変数：喫煙経験 1: 未経験者 2: 喫煙経験者
説明変数：

COGNITIVE-SE (学習) … 4~28

SOCIAL-SE (友人) … 4~28

PHYSICAL-SE (運動) … 4~28

GENERAL-SE (全般) … 4~28

SOCIALFACTOR (周囲の喫煙者数) … 0~5

EXPECTATION (20歳時の喫煙行動の予測) …

1: 絶対に吸っていない~5: 絶対に吸っている

SELF-EFFICACY (タバコの勧めを断る自己効力) …

1: 必ずできると思う~3: まったくできないと思う

EXERCISE (運動実施頻度) …

1: 毎日 2: 3~4日 3: 1~2日 4: していない

として取り込まれた。また同様に「タバコの勧めを断る自己効力」は、小学校男子を除く3群において変数として取り込まれた。また「学年」も、中学校女子を除く3群において変数として取り込まれた。「運動実施頻度」は、小・中学校女子において、変数として取り込まれた。

コンピテンスに関しては、「運動」は中学校女子を除く3群において、「全般」は小・中学校男子において、「友人」は小学校女子において、「学習」は小学校男子において変数として取り込まれた。

5. 喫煙行動と運動

判別分析の結果によれば、男子および小学校女子に関して喫煙経験と運動コンピテンスに関する自己評価との間に、また小・中学校女子に関しては喫煙経験と運動実施頻度との間には関係が認められた。そして、喫煙経験者は未経験者に比べて運動コンピテンスに関する自己評価が高いことや、運動の実施頻度が高いことなどが示された。そこでさらに運動の実施頻度別に喫煙行動やコンピテンスについて検討することとした。

表6は、運動実施頻度別に喫煙行動を検討した結果である。喫煙経験者率に関しては、中学校女子においては運動実施群の方が非実施群に比べて有意に高かった (χ^2 検定, $p=.003$)。しかし喫煙者率についてみると、一般に運動非実施群の方が実施群に比べて高く、特に中学校男子においては有意な差が認められた (χ^2 検定, $p=.035$)。

図7には、運動実施頻度別のコンピテンス得点を小学生について示した。男女とも運動実施群の得点は非実施群に比べて高く、男子の「全般」を除いてその差は有意であった (t 検定, 男子「学習」 $p=.005$; 男子「友人」 $p=.001$; 男子「運動」 $p<.001$; 女子「学習」 $p=.001$; 女子「友人」 $p<.001$; 女子「運動」 $p<.001$; 女子「全般」 $p<.001$)。また、中学生についても同様の傾向が認められ、「友人」と「運動」は男女とも有意な差が認められた (t 検定, 男子「友人」 $p<.001$; 男子「運動」 $p<.001$; 女子「友人」 $p=.014$; 女子「運動」 $p<.001$)。

IV 考 察

本研究の目的は、小・中学生の喫煙行動に関連する要因、特にセルフエスティームと喫煙経験と

表6 運動実施頻度別の喫煙行動

	小学校 男子	小学校 女子	中学校 男子	中学校 女子
(%)				
【喫煙経験者率】				
運動実施群 (週3日以上)	21.5	9.2	41.0	25.4**
運動非実施群 (週2日以下)	21.4	10.7	48.1	13.4
【喫煙者率】				
運動実施群 (週3日以上)	3.7	1.1	10.0	3.0
運動非実施群 (週2日以下)	4.8	1.6	17.7*	4.0

* : $p < 0.05$ ** : $p < 0.01$

の関係を明らかにすることであった。

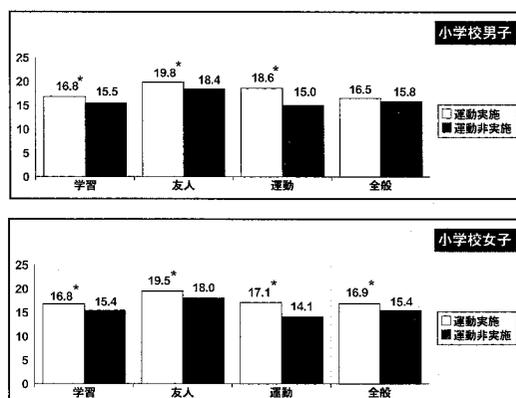
喫煙経験を目的変数とした判別分析の結果によれば、これまでの幾つかの研究と同様に、20歳時の喫煙行動の予測、周囲の人々の喫煙行動、友だちからのタバコの勧めを断わる自己効力と喫煙経験との間に有意な関係が認められた。

セルフエスティームに関しては、「学習」、「全般」の認知されたコンピテンス（有能感）、そして「運動」のコンピテンスと喫煙経験との間に関係が認められ、特に男子においてその傾向は顕著であった。

North Carolinaの8年生1,513人を対象とし、喫煙頻度によって未経験者から毎日1本以上タバコを吸う常習喫煙者まで5段階に分けて、Rosenbergの全般的セルフエスティームとの関係を調べたMurphyとPrice¹¹⁾によれば、喫煙の頻度が高くなるほど、セルフエスティームが低くなる傾向が認められ、本研究の結果と一致している。

また、Floridaの小学校6年生411人を対象として、Hareの領域別セルフエスティーム尺度を用いて、喫煙、飲酒、その他の薬物行動との関係を検討したEmeryら¹²⁾の調査においても、薬物の種類を問わずその使用者は過去使用者や非使用者に比べて、家庭や学校でのセルフエスティームが低いことが明らかになった。Hareのセルフエスティーム下位尺度「学校」を構成する項目には、学校の成績だけでなく、教師との関係に関する項目も含まれており、本研究で用いたHarterのコンピテンス尺度の下位尺度「学習」を構成する項

図7 運動習慣とコンピテンス



目と完全に一致するわけではないが、学習成績に関するセルフエスティームと喫煙経験や習慣的喫煙行動との間に関係が認められるという結果はおおむね一致していると言える。

「友人」に関しては、本研究では小学校女子においては判別分析に取り込まれたが、喫煙経験者や現在喫煙者数の多い男子についてみるとまったく関係が認められなかった。Emeryら¹²⁾は、先行研究によればHareのセルフエスティーム下位尺度のうち「友人」は、喫煙行動との関係が認められないという理由で使用していない。仮説的には、喫煙者は自分と同様の行動を取る仲間集団に加わることによって、あるいは喫煙の勧めを受け入れてそうした仲間集団に入ることによって、彼らなりに「友人」に関するセルフエスティームのレベルが保たれるので、喫煙行動と「友人」のセルフエスティームレベルとの間に明確な傾向が認められないものと考えられる。

コンピテンスの下位尺度「運動」に関しては他の下位尺度と異なり、喫煙経験者の得点が未経験者に比べて高い傾向が認められた。また、こうした傾向は男子の場合は喫煙頻度別にみても認められた。実際の運動実施状況別に喫煙行動を検討した結果によれば、中学校女子の場合は週に3回以上運動を実施しているグループの方が、喫煙経験者率は高かった。しかし喫煙者率についてみると、中学校男子については運動実施群の方が低く、その差は有意であった。South Carolinaの9~12年生4,800人を対象として、身体活動レベル

と紙巻タバコ、無煙タバコ、マリファナの使用行動との関係を調べた Winnail¹⁵⁾の研究結果によれば、白人男子に関しては身体活動レベルと薬物使用行動との間に有意な関連性が認められ、身体活動レベルが高いほど、薬物の使用傾向は少なくなっていた。こうした結果は、本研究の運動実施頻度と習慣的喫煙行動との関係に関する結果と一致し、喫煙経験との関係に関する結果とは一致していない。

喫煙行動、「運動」コンピテンスに関する自己認知、実際の運動実施頻度の関係を明らかにするためには、「運動」コンピテンスに関する自己認知にどういった要因が影響しているかを確認する必要がある。仮説的には、第二次成長期にある小・中学生の「運動」コンピテンスの自己認知には、運動の実施頻度以外に身体的成熟傾向の早さも関係していると考えられ、身体的成熟傾向が早く「運動」コンピテンスは高いものの、それに比して「学習」コンピテンスが劣っていると認知している青少年が、喫煙などの問題行動を起こしやすいのではないかと予想される。この点に関しては、身体的成熟の程度を測定し、「運動」コンピテンスや喫煙行動との関係を検討する研究を今後実施する必要があると考える。

本研究の結果によれば、わが国の青少年の認知されたコンピテンスは、中学生期に急激に低下していた。著者らと同様に Harter の「認知されたコンピテンス測定尺度」の日本語版を用いて、小学校3年生～中学校3年生のセルフエスティームを調べた桜井¹³⁾の研究でも同様の結果が得られている。桜井はこうした低下は米国の青少年には認められず、受験戦争の激しい日本の教育事情が、生徒の自己確信や自己有能感を低下させているものと解釈している。セルフエスティームを構成する要素として自己有能感が極めて重要であることは、セルフエスティーム研究者の一致した見解である^{16,17)}。受験に必要な能力のみが過度に重視され、それ以外の能力が認められにくい学校や家庭を始めとする社会環境の下で子どもたちが育つとすれば、そうした能力の面では劣る子どもたちが重大なセルフエスティームの問題を抱え、喫煙などの不適応行動を引き起こす危険性は高いと考えられる。

本研究は、調査対象の抽出が無作為でないこ

と、横断的研究であって因果関係の方向性に関する結論は得られないことなどの限界がある。また、本研究で用いた Harter の尺度には、家族関係に関するコンピテンス尺度が含まれていない。特に小学校段階では両親の影響が大きいことから、家族との関係に関する尺度の日本版を開発し、喫煙行動との関係を検討する必要がある。また、小・中学生は第二次成長の時期であり、自分の身体的変化を肯定的に受け入れられるかどうか、自己有能感とともにセルフエスティームを構成する要素である自己尊重感¹⁶⁾あるいは独自性の意識に大きな影響を与えることが予想される。Harter の認知されたコンピテンス尺度の下位尺度の一つである「運動」はこうした第二次成長期の身体的変化と関係はあるが、身体イメージに関する項目は含まれておらず、この点に関するセルフエスティームの測定も今後の課題として残されている。

以上のような限界はあるものの、本研究で得られた結果はセルフエスティームと喫煙行動に関する先行研究^{11,12)}の結果とおおむね一致するものであり、わが国においてもセルフエスティームを含むライフスキルの形成に基礎を置く喫煙防止プログラム¹⁸⁾の導入が有効である可能性を示唆するものである。

本研究を遂行するに当たって、財団法人マツダ財団の助成を受けた。記して感謝申し上げる。また、本研究の趣旨を理解され、調査にご協力いただいた各校の先生方に対して感謝申し上げます。

(受付 '97.1.24)
(採用 '97.11.20)

文 献

- 1) 川畑徹朗, 他. 青少年の喫煙・飲酒行動—Japan Know Your Body の結果より—. 日本公衆衛生雑誌 1991; 38: 885-899.
- 2) 川畑徹朗, 他. 青少年の喫煙行動の定義の標準化—日本青少年喫煙調査 (JASS) の結果より—. 日本公衆衛生雑誌 1991; 38: 859-867.
- 3) 尾崎米厚, 箕輪眞澄. わが国の中・高校生の喫煙実態に関する全国調査 (第1報) 中・高校生の喫煙率. 日本公衆衛生雑誌 1993; 40: 39-48.
- 4) 西岡伸紀, 他. 青少年の喫煙行動関連要因の検討—日本青少年喫煙調査 (JASS) の結果より—. 学校保健研究 1993; 34: 67-78.

- 5) 尾崎米厚, 木村博和, 箕輪眞澄. わが国の中・高校生の喫煙実態に関する全国調査(第2報)生徒の喫煙に関連する要因. 日本公衆衛生雑誌 1993; 40: 959-968.
 - 6) 高橋浩之, 他. 青少年の喫煙行動規定要因に関する追跡調査. 日本公衆衛生雑誌 1990;37:263-271.
 - 7) Kawabata T et al. Prediction of Smoking Behavior in Japanese Young Adults. Health Education Research 1992; 7: 437-442.
 - 8) 渡邊正樹, 他. 7年間の追跡調査に基づく青少年の喫煙行動予測モデル. 日本公衆衛生雑誌 1995; 42: 8-18.
 - 9) WHO. Life Skills Education in Schools. Geneva: Division of Mental Health, 1993 (川畑徹朗, 他監訳. WHO ライフスキル教育プログラム, 大修館書店, 1997).
 - 10) Donna Cross. Skill Building in School Health Education: A Solid Foundation or House of Cards?. 学校保健研究 1996; 38: 5-19.
 - 11) Murphy NT and Price CJ. The Influence of Self-Esteem, Parental Smoking, and Living in a Tobacco Production Region on Adolescent Smoking Behaviors. Journal of School Health 1988; 58: 401-405.
 - 12) Emery EM, et al. The Relationship between Youth Substance Use and Area-Specific Self-Esteem. Journal of School Health 1993; 63: 224-228.
 - 13) 桜井茂男. 認知されたコンピテンズ測定尺度(日本語版)の作成. 教育心理学研究 1983; 31: 245-249.
 - 14) 河口てる子, 川田智恵子, 吉田 亨. 中学・高校生における自尊感情尺度日本版の信頼性・妥当性の検討—CoopersmithのSelf-Esteem Inventory (SEI)—. 日本健康教育学会誌 1995; 2: 3-15.
 - 15) Winnail SD, et al. Relationship between Physical Activity Level and Cigarette, Smokeless Tobacco, and Marijuana Use among Public High School Adolescents. Journal of School Health 1995; 65: 438-442.
 - 16) Branden, N. The Power of Self-Esteem. Nathaniel Branden, 1992.
 - 17) Pope AW, McHale SM and Craighead WE. Self-Esteem Enhancement with Children and Adolescents. Pergamon Press, 1988.
 - 18) Botvin GJ. Substance Abuse Prevention Research: Recent Development and Future Directions. Journal of School Health 1986; 56: 369-374.
-

THE RELATIONSHIP BETWEEN SMOKING BEHAVIOR AND SELF-ESTEEM AMONG ELEMENTARY AND JUNIOR HIGH SCHOOL STUDENTS

Tetsuro KAWABATA*, Satoshi SHIMAI^{2*}, Nobuki NISHIOKA^{3*}

Key words: Smoking behavior, Self-esteem, Elementary and junior high school students, Life skills

Object

This study examined the relationship between smoking behavior and self-esteem among Japanese early adolescents.

Method

The study sample comprised 1,486 fourth through ninth grade students from 10 elementary schools and six junior high schools throughout nine prefectures.

Data were collected using an anonymous self-administered questionnaire which included items measuring smoking behavior, self-esteem, intention to smoke in the future, self-efficacy to refuse peer pressure to smoke, the smoking behaviors of their parents, siblings and friends. Self-esteem was measured using the Harter Perceived Competence Scale which includes four areas: cognitive, social, physical, and general.

Results

The main results were as follows:

- 1) Ever smokers had lower cognitive and general competence scores, but a higher physical competence score than never smokers, especially among males.
- 2) Ever smokers had more smoking parents, siblings and friends than never smokers.
- 3) Ever smokers had stronger intention to smoke in the future than never smokers.
- 4) Ever smokers had lower self-efficacy to refuse peer pressure to smoke than never smokers.

Conclusion

The results of this study about the relationship between smoking behavior and self-esteem were consistent with those of some previous studies in the U.S. Therefore, it is suggested that effective smoking prevention programs for Japanese early adolescents should include strategies to enhance self-esteem.

* Faculty of Human Development, Kobe University

^{2*} School of Human Sciences, Kobe College

^{3*} Faculty of Education, Niigata University